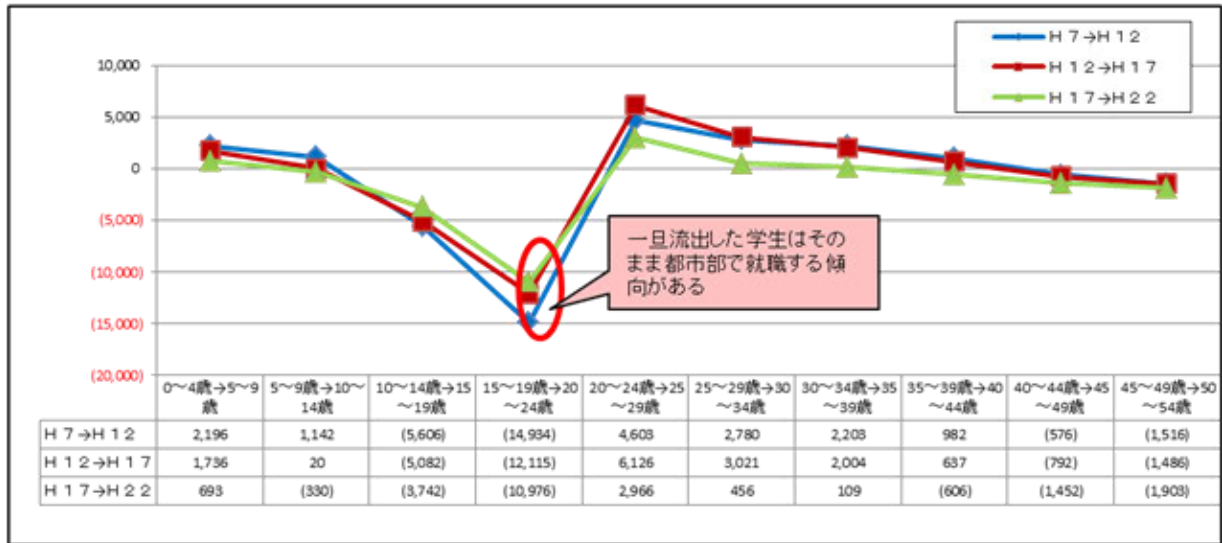


若者の県内定着の現状に関するデータ

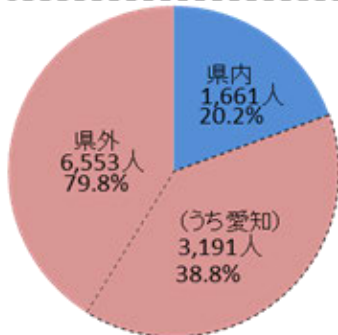
●コーホート分析



出典：総務省「国勢調査」

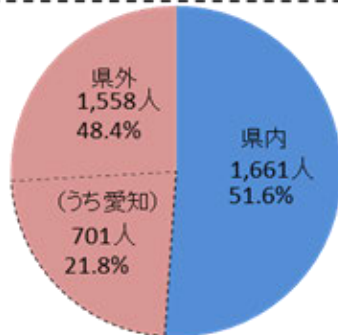
●三重県における大学への進学状況及び大学卒業生の就職状況

平成26年4月に大学に進学した県内高校卒業生のうち県内大学に進学した者の割合は20.2%



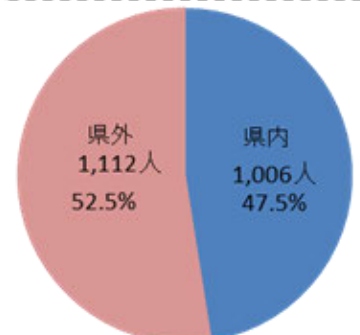
出典：文部科学省「学校基本調査」

平成26年4月に県内大学に進学した学生のうち県内高校出身者の割合は51.6%



出典：三重県作成

平成26年3月に県内大学を卒業した学生のうち県内企業に就職した学生の割合は47.5%

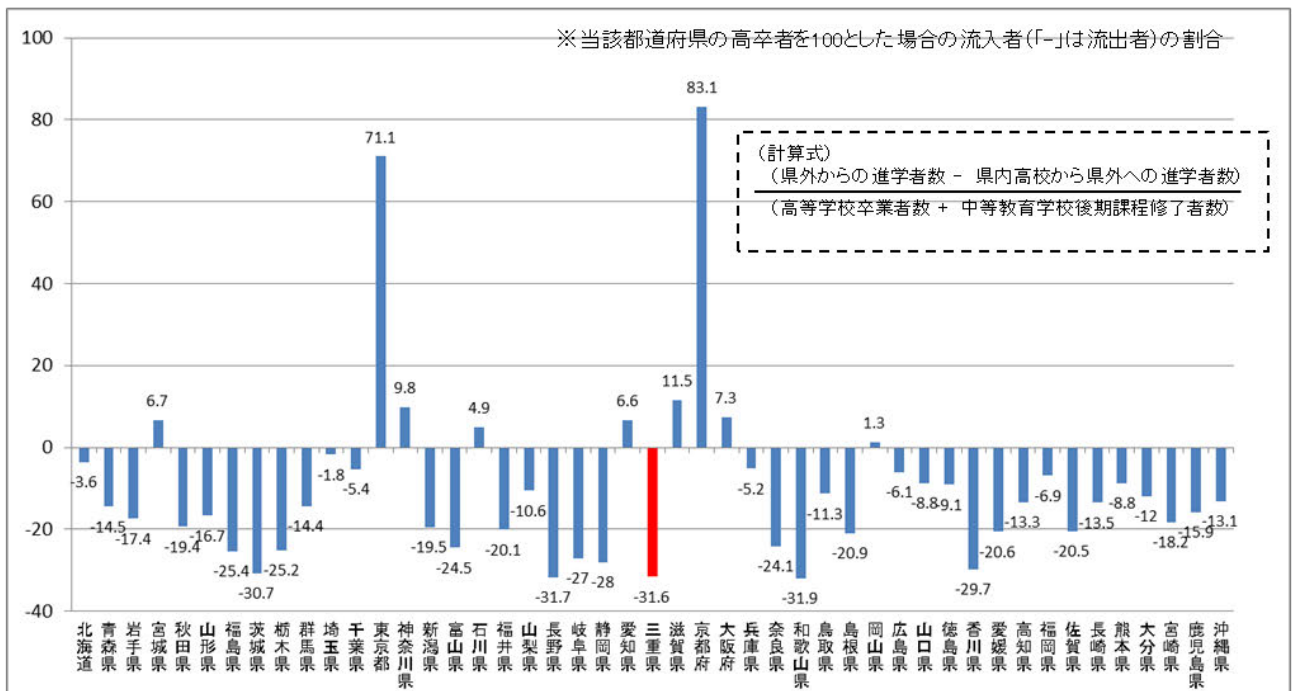


●都道府県別大学収容力指数(上位・下位5都道府県)

大学収容力指数									
順位	都道府県名	上位5都道府県			順位	都道府県名	下位5都道府県		
		H17年度	H22年度	H25年度			H17年度	H22年度	H25年度
1	京都府	262.5	249.0	248.5	43	静岡県	52.9	48.4	50.5
2	東京都	249.4	237.3	229.9	44	福島県	54.9	46.5	47.0
3	福岡県	143.1	136.6	136.1	45	長野県	46.8	42.9	44.0
4	大阪府	159.1	143.5	136.0	46	三重県	44.3	42.7	43.0
5	神奈川県	171.8	156.5	134.3	47	和歌山県	39.0	39.3	42.2

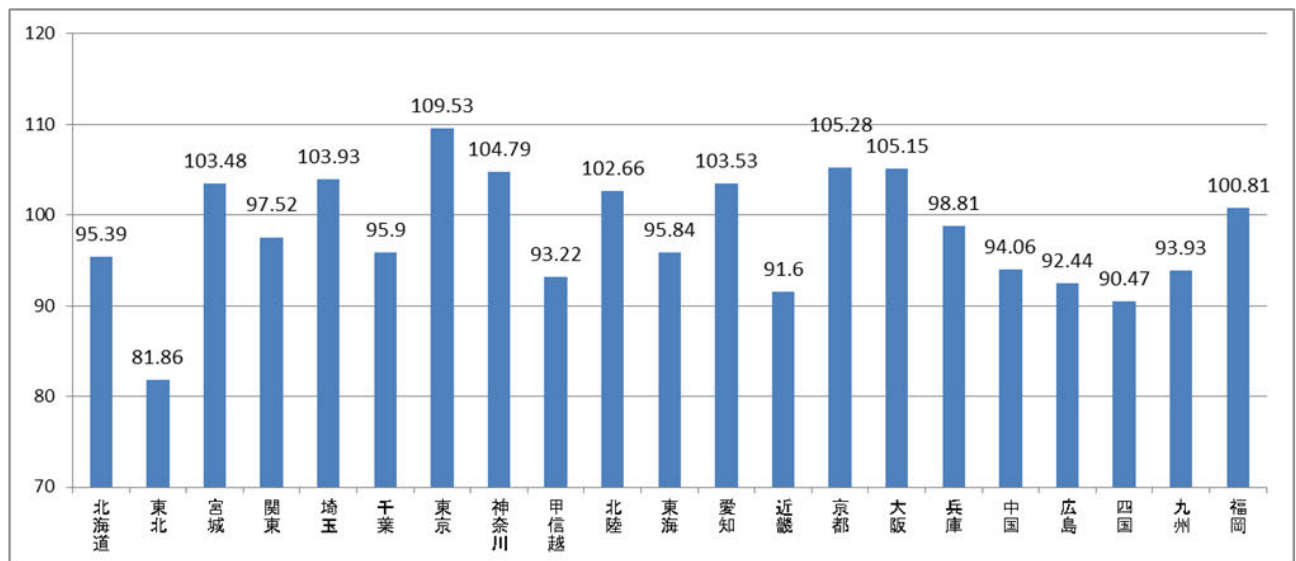
出典：総務省「社会生活統計指標」

●大学進学時の都道府県別流入・流出率(平成26年度)



出典: 文部科学省「教育再生実行会議第6次提言参考資料」を基に三重県作成

●私立大学・短期大学の地域別の入学定員充足率(大学・学校別)(平成26年度)

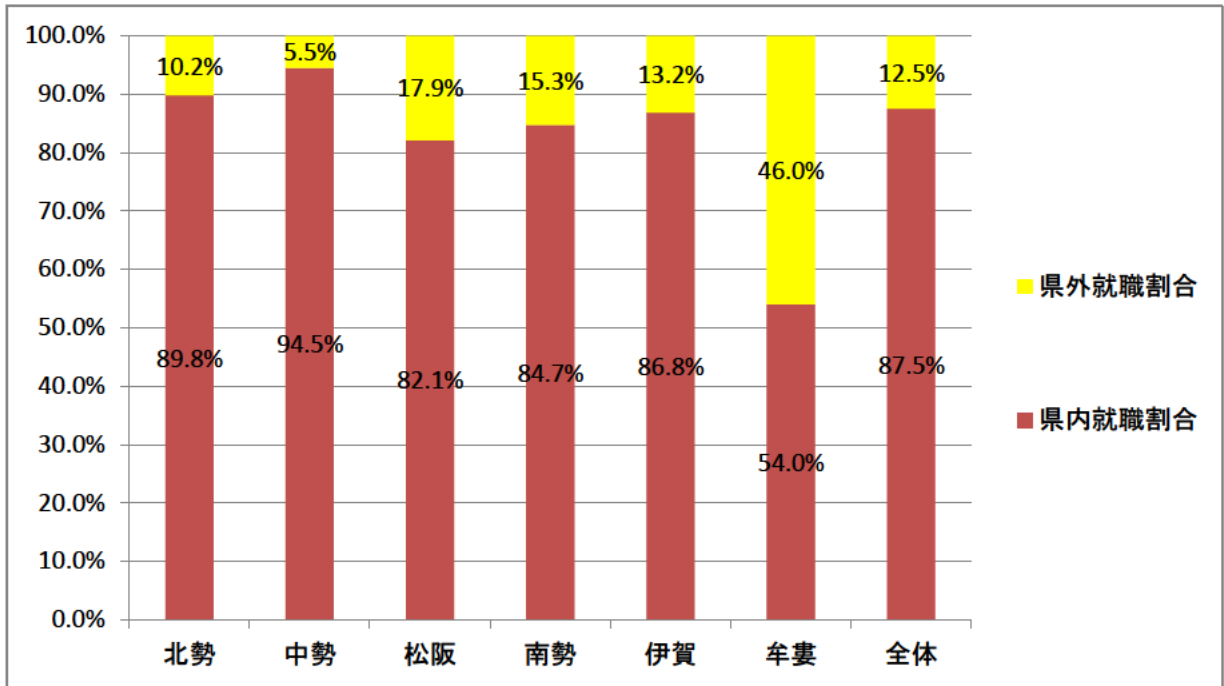


地域区分

北海道	北海道	東海	岐阜・静岡・三重
東北	青森・岩手・秋田・山形・福島	愛知	愛知
宮城	宮城	近畿	滋賀・奈良・和歌山
関東	茨城・栃木・群馬	京都	京都
埼玉	埼玉	大阪	大阪
千葉	千葉	兵庫	兵庫
東京	東京	中国	鳥取・島根・岡山・山口
神奈川	神奈川	広島	広島
甲信越	新潟・山梨・長野	四国	徳島・香川・愛媛・高知
北陸	富山・石川・福井	九州	佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄
		福岡	福岡

出典: 日本私立学校振興・共済事業団私学経営情報センター
 「平成26(2014)年度私立大学・短期大学等入学志願動向」を基に三重県作成

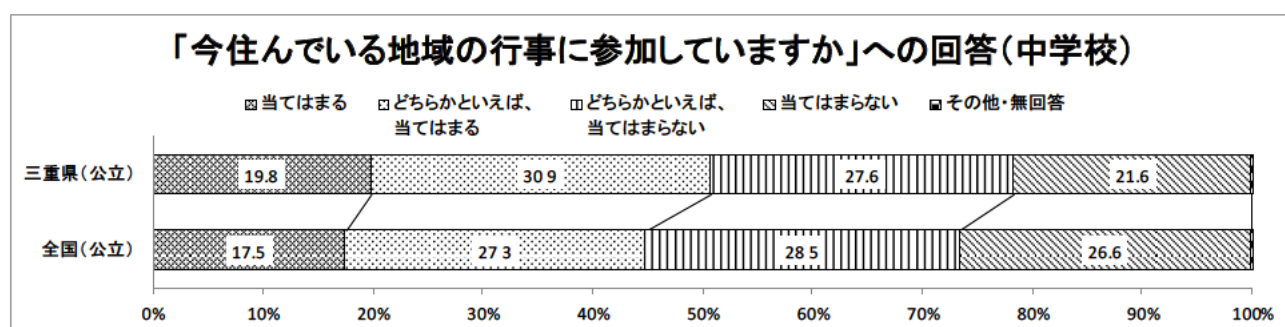
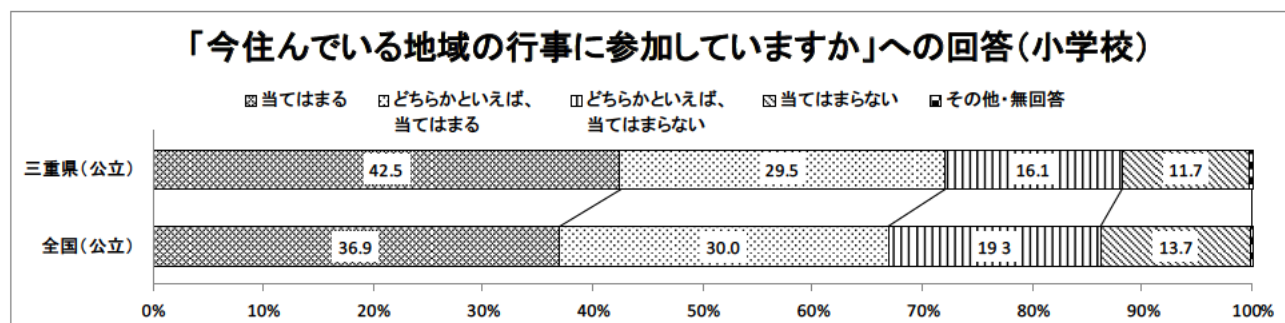
● 県立高等学校における地域別の県内・県外企業への就職状況（平成26年度）



本県の子どもたちの姿

文化芸術活動

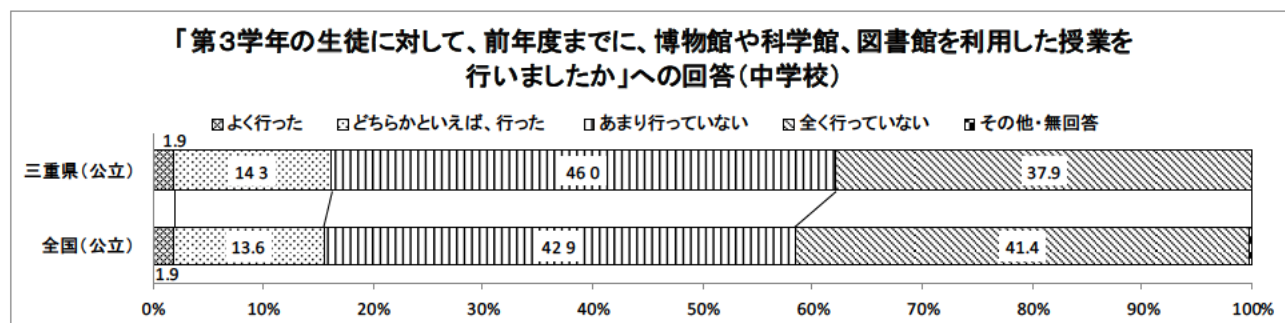
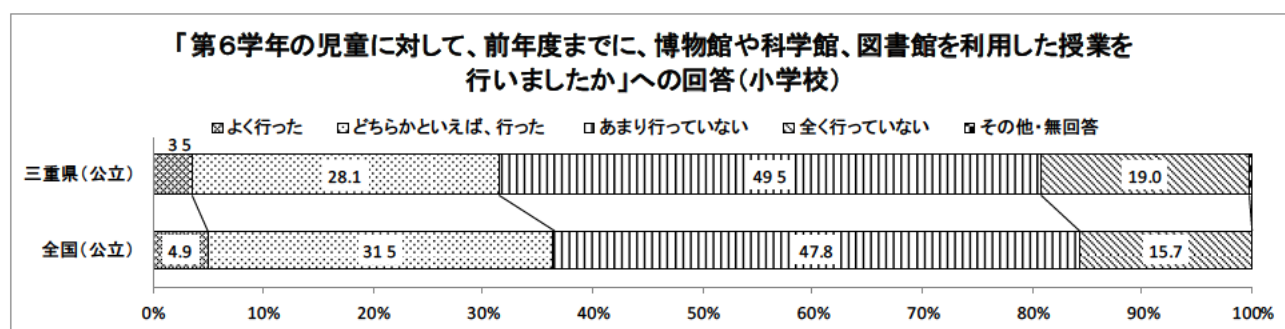
① 住んでいる地域の行事への参加



【平成27年度全国学力・学習状況調査 児童生徒質問紙】

- ・ 地域の行事に参加している、どちらかといえば参加していると肯定的な回答をしている小学6年生の割合は約72%、中学3年生の割合は約51%で、ともに全国平均より大きい。

② 博物館や科学館、図書館を利用した授業の実施状況



【平成27年度全国学力・学習状況調査 学校質問紙】

- ・ 博物館や科学館、図書館を利用した授業をよく行った、どちらかといえば行った小学校の割合は約32%で、全国平均より小さい。中学校の割合は約16%で、全国平均より大きい。



認定NPO法人
ふるさと回帰支援センター

東京都千代田区有楽町2-10-1
東京交通会館6F
http://www.furusatokaiki.net/

ニュースリリース

2016年2月15日

報道関係各位 ※総務省記者クラブおよびセンター取材記者に配布

【解禁日】2月16日 午前0時

ふるさと暮らし（Uターン）を支援する相談窓口「ふるさと回帰支援センター」

移住希望地域ランキング2015

＜20～30代を中心に全国に広がる田舎暮らし希望者＞

2015年ランキング : 1位長野県、2位山梨県、3位島根県

2014年ランキング : 1位山梨県、2位長野県、3位岡山県

2013年ランキング : 1位長野県、2位山梨県、3位岡山県

ふるさと暮らしを希望する都市住民と全国の地方自治体のマッチングを行う認定NPO法人ふるさと回帰支援センター(本社:東京都千代田区、理事長:見城美枝子)は、同センターが運営する「ふるさと暮らし情報センター」の来場者を対象に、ふるさと暮らしに関するアンケートを毎年、定期的実施しています。

2015年の調査結果がまとまりましたので、ご報告いたします。

この程、本調査結果につきましては、2016年2月16日～17日に東京交通会館で開催される、全国の自治体移住担当実務者研修会「2015年度都市と農山漁村の移住・交流実務者研修セミナー」におきまして発表、詳細説明をいたしますので、取材等いただけると幸いです。そのため、当調査結果情報の解禁日を2月16日(火)とさせていただきますので、よろしくお願ひします。

※調査結果の詳細説明は上記セミナーの2/16日(火)15時から行います。ぜひご取材ください。

＜調査概要＞

調査対象 : ふるさと暮らし情報センター(東京) 利用者

調査手法 : 東京交通会館来場者調査(移住相談、相談会・セミナー参加者等)

調査時期 : 2015年1月～12月

回答数 : 4,359人

＜主な調査結果＞

1. 上位2県は順位が入れ替わり。島根県が前年の8位から3位に。広島、秋田、高知、大分も大幅アップ。

首都圏から近い長野・山梨は安定した人気であり、上位2県は順位は入れ替わったもののその差は僅差。3位になった島根県は県内全自治体が参加した移住相談会を開催するなど、県・市町村・定住財団の三位一体での移住者受け入れ体制の構築が実を結んだ。6位の広島県は前年の18位から大幅に順位アップを果たしたが、他県に先駆けた相談窓口開設、起業支援や移住者のトレンドにあわせた移住専用サイト「HIROBIRO」の開設なども効果を上げている。秋田県はUターンに特化した粘り強い取り組みが成果を上げた。

2. 相談件数大幅アップ、若者世代(20代～30代)が大幅増で、相談者の2/3が20～40代に。

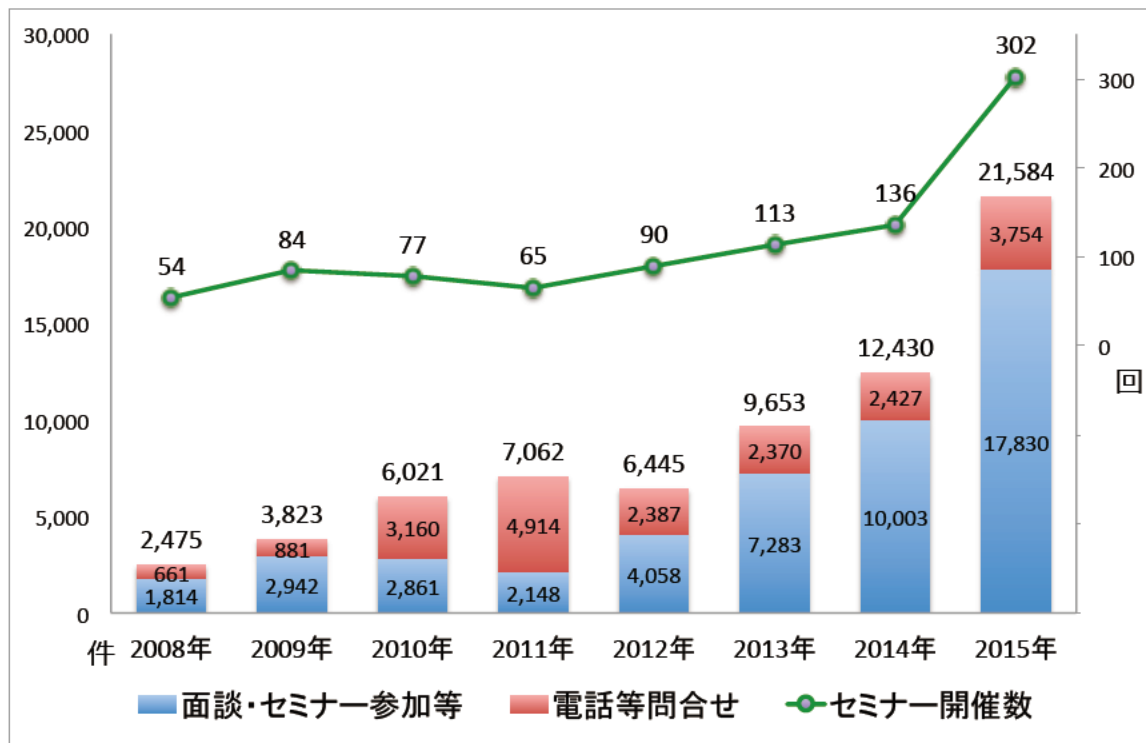
移住相談件数は前年の12,430件から、21,584件へと大幅に増えた。要因としては各県・自治体による移住相談会・セミナー(年間実績302回開催)が大幅に増えたこと、今年度からふるさと回帰支援センター内に専属の移住相談員を配置した県が前年の5県から29県に大幅に増え、相乗効果が発揮されたことがあげられる。

2008年のリーマン・ショックで若者が、2011年の東日本大震災以降子育て世代(20～40代)が増えてきたが、今回の調査で20代、30代が全体の45%になった。なかでも、Uターン希望者は25.5%(2014)→35.6%(2015)へと10ポイント増加し、特に20代～30代のUターンが顕著である。

なお、本調査結果は、2016年2月16日～17日に開催される、「2015年度都市と農山漁村の移住・交流実務者研修セミナー」の資料集に掲載されている報告から抜粋。上記資料には、男女比、家族構成、希望するライフスタイル、優先順位、移住する時期、希望する物件等の動向も記載されており、資料集は1冊3,000円で販売している。

相談件数が初めて2万件を突破 各県の相談窓口開設と移住相談会・セミナーの開催が後押し

【暦年別】ふるさと回帰支援センター問合せ・来訪者の推移(東京)
2008～2015



ふるさと回帰支援センター(東京)移住希望地ランキング(2011～2015:暦年)

※(NPOふるさと回帰支援センター(東京)相談来訪者・セミナー参加者、複数回答)

1月から12月までの1年間に新たに移住相談カードを作成した人のみ。

2011年		2012年		2013年		2014年		2015年	
県名		県名		県名		県名		県名	
1位	長野県	1位	長野県	1位	長野県	1位	山梨県	1位	長野県
2位	福島県	2位	岡山県	2位	山梨県	2位	長野県	2位	山梨県
3位	千葉県	3位	福島県	3位	岡山県	3位	岡山県	3位	島根県
4位	茨城県	4位	香川県	4位	福島県	4位	福島県	4位	静岡県
5位	岩手県	5位	千葉県	5位	熊本県	5位	新潟県	5位	岡山県
6位	大分県	6位	島根県	6位	高知県	6位	熊本県	6位	広島県
7位	富山県	7位	大分県	7位	富山県	7位	静岡県	7位	高知県
8位	熊本県	8位	鳥取県	8位	群馬県	8位	島根県	8位	秋田県
9位	秋田県	9位	宮崎県	9位	香川県	9位	富山県	9位	大分県
9位	宮崎県	10位	和歌山県	10位	鹿児島県	10位	香川県	10位	宮崎県
11位	新潟県	11位	山形県	11位	栃木県	11位	石川県	11位	富山県
12位	栃木県	12位	高知県	12位	新潟県	12位	千葉県	12位	長崎県
12位	山梨県	12位	鹿児島県	13位	山口県	13位	群馬県	13位	香川県
12位	鳥取県	14位	滋賀県	14位	島根県	14位	秋田県	14位	山口県
15位	石川県	15位	山梨県	15位	大分県	15位	山口県	15位	新潟県
15位	岡山県	16位	埼玉県	16位	茨城県	16位	長崎県	16位	福島県
15位	鹿児島県	17位	愛媛県	17位	石川県	17位	茨城県	17位	熊本県
18位	山形県	18位	熊本県	18位	福井県	18位	広島県	18位	岐阜県
19位	群馬県	19位	栃木県	19位	千葉県	19位	高知県	19位	鹿児島県
19位	岐阜県	19位	山口県	20位	北海道	20位	和歌山県	20位	和歌山県
19位	静岡県							20位	三重県

N= 406

N= 1,017

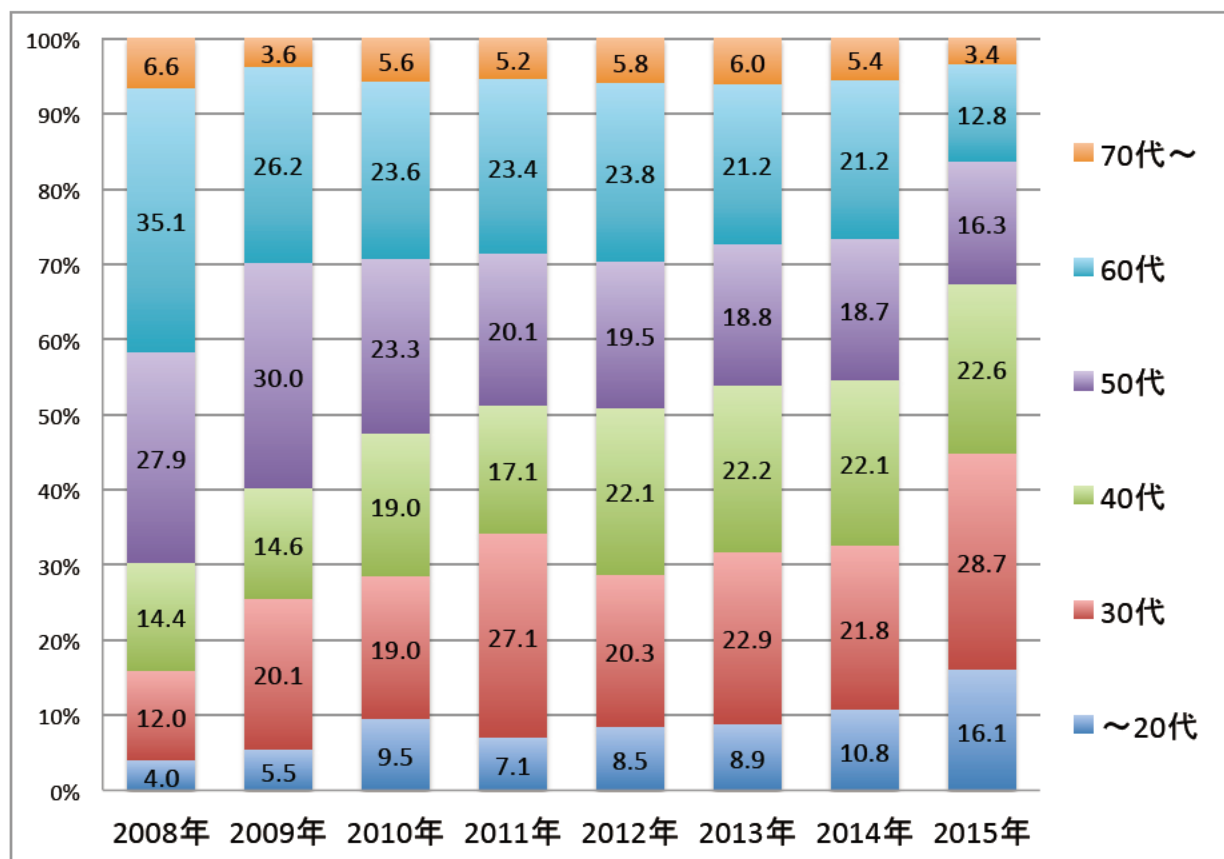
N= 1,642

N= 2,885

N= 4,325

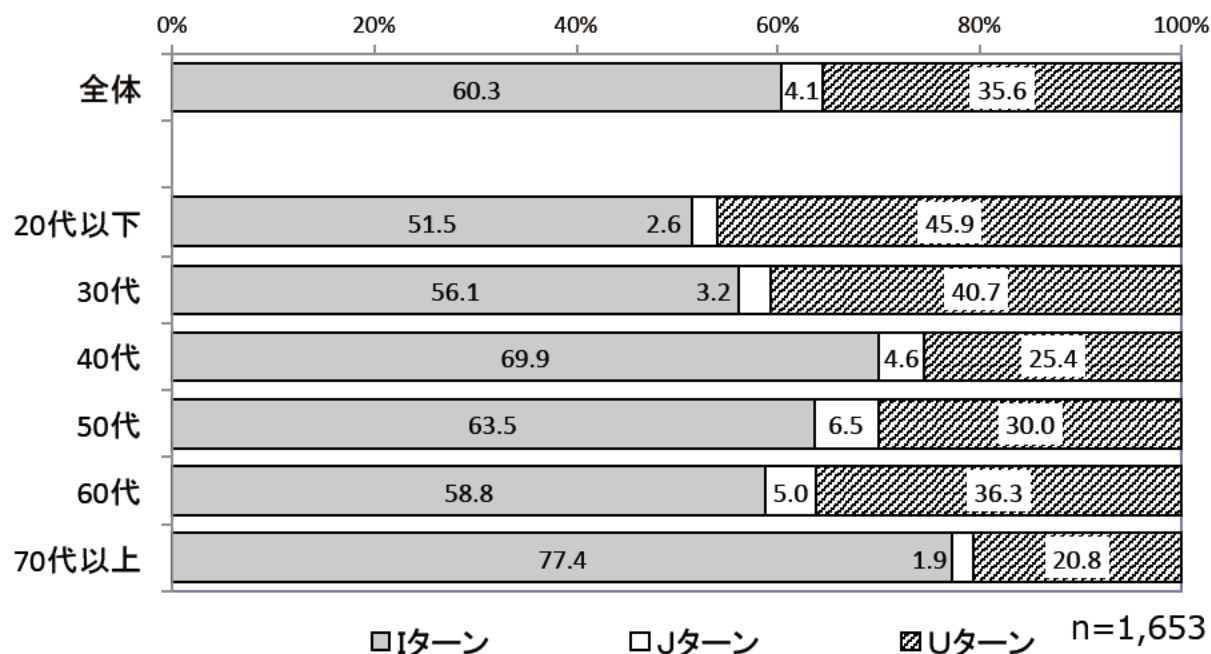
若者世代(20~30代)の移住希望者が大幅増。Uターン希望者も増加。

(暦年別) センター利用者の年代の推移(東京)2008-2015



n=3787

相談者のUJIターン別分類と年齢別の比較



n=1,653